

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
0	事務局人件費	7,947,502	7,947,502	7,706,255	7,706,255	241,247	241,247	
1	一般事務費	47,426	47,402	48,678	48,663	△ 1,252	△ 1,261	
2	事務連絡業務費	79,237	79,191	78,924	78,896	313	295	
3	教育政策推進費	4,140	4,126	9,816	9,807	△ 5,676	△ 5,681	
4	法規等事務費	3,266	3,266	902	902	2,364	2,364	○
5	人材育成関係事業	44,845	44,652	26,047	25,984	18,798	18,668	○
6	教員確保対策事業	28,857	28,836	23,148	23,147	5,709	5,689	
8	教育職員免許法認定講習会	2,244	2,244	2,037	2,037	207	207	
9	人事管理費(教職員)	16,617	16,538	15,907	15,828	710	710	
10	教職員健康診断費	240,971	240,971	232,219	232,219	8,752	8,752	
11	教職員健康管理事業	102,417	102,126	86,549	86,405	15,868	15,721	
12	教職員健康審査会	2,372	2,372	2,285	2,285	87	87	
13	東部学校教育事務所運営費	84,160	80,248	84,216	80,288	△ 56	△ 40	
14	西部学校教育事務所運営費	39,319	35,470	40,377	36,487	△ 1,058	△ 1,017	
15	南部学校教育事務所運営費	69,177	65,316	71,051	67,211	△ 1,874	△ 1,895	
16	北部学校教育事務所運営費	60,827	56,933	59,454	55,551	1,373	1,382	
17	学校運営サポート事業	4,677	3,959	4,665	3,951	12	8	
18	教育委員会事務局執務室借上費	139,660	139,660	138,797	138,797	863	863	
19	災害から子どもを守る学校防災推進事業	86,977	86,977	99,277	99,277	△ 12,300	△ 12,300	
	政策調整調査費	0	0	471	471	△ 471	△ 471	
20	教育センター検討費	8,500	8,500	7,000	7,000	1,500	1,500	○
21	教職員の働き方改革推進事業	25,235	25,235	22,114	22,114	3,121	3,121	○
22	職員室業務アシスタント配置事業	1,388,768	1,037,377	1,722,905	1,285,849	△ 334,137	△ 248,472	
23	教職員給与等管理事務費	1,175,056	1,175,041	1,011,812	1,011,803	163,244	163,238	○
24	認知・非認知能力調査研究事業費	34,068	34,050	28,528	28,506	5,540	5,544	○
	計	11,636,318	11,267,992	11,523,434	11,069,733	112,884	198,259	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2	目
事業名称	一般事務費			政策番号	99	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	一般事務費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	47,426			24			47,402
補助事業 単独事業							0
令和4年度	48,678			15			48,663
増△減	△ 1,252	0	0	9	0	0	△ 1,261

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	60,390	19,685	17,006
市債＋一般財源	60,375	19,643	16,504
決 算 事業費	63,700	14,704	32,494
市債＋一般財源	63,700	14,687	31,968

令和6年度	令和7年度	令和8年度
47,426	47,426	47,426
47,402	47,402	47,402

事業概要	教育委員会及び事務局の運営							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	教育委員会事務局の事務事業にかかる連絡調整や円滑な運営のための諸経費を執行します。							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務費	47,426	48,678	▲ 1,252	パソコン購入費の減
	細事業合計	47,426	48,678	▲ 1,252		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	片山 久也	飯田 俊輔	猿渡 由希

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2
事業名称	事務連絡業務費			政策番号	99	政策指標
				枝番号	2	前年度事業名称
						事務連絡業務費
						実施番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	79,237			46		79,191
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	78,924			28		78,896
増△減	313	0	0	18	0	295

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算	64,882	69,785	78,367
市債＋一般財源	64,870	69,773	78,339
決 算	64,937	69,363	77,291
市債＋一般財源	64,929	69,352	77,265

令和6年度	令和7年度	令和8年度
84,997	84,997	84,997
84,952	84,952	84,952

事業概要	①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。②会計年度任用職員（月額職）を3名、会計年度任用職員（日額職）を1名雇用します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①教育委員会事務局と各学校間の効率的な文書配送を行います。電子文書等への代替が不可能な文書も多く、それらの文書や貴重品等の事務局（学校教育事務所含む）と学校間における送付手段として必要です。 ②会計年度任用職員（月額職）の3名が週4日勤務であり、会計年度任用職員（日額職）を週3日雇用する必要があります。							
根拠・データ等	学校文書配送巡回予定表							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	①配送及び仕分業務 5年1月 入札公告 5年2月 入札 5年4月 契約 ②会計年度任用職員の雇用 5年4月 月額職任用：3名、日額職任用：1名							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務連絡業務費	79,237	78,924	313
	細事業合計	79,237	78,924	313	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	片山 久也	飯田 俊輔	白坂 僚	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	3
事業名称	教育政策推進費			政策番号	99	政策指標
				実施番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,140			14		4,126
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,816	0	0	9		9,807
増△減	△ 5,676	0	0	5	0	△ 5,681

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	3,857	3,729	3,741
算 市債+一般財源	3,848	3,720	3,732
決 事業費	4,223	3,741	3,554
算 市債+一般財源	4,215	3,733	3,546

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,140	4,140	4,140
4,126	4,126	4,126

事業概要	・「横浜教育ビジョン2030」、「第4期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 「第4期横浜市教育振興基本計画」等の進捗管理 (2) 総合教育会議の開催 (3) 教育長の学校訪問、教育長・教育委員によるスクールミーティング等の実施 (4) その他教育政策に係る企画調整 (5) リーフレット「横浜の教育」の発行 (6) 上記事業の効率的執行のための非常勤職員の雇用 雇用人数：1人 身分：会計年度任用職員 勤務条件：報酬月額 182,300円 勤務日数 週5日(月曜日～金曜日 週30時間) 勤務場所 教育委員会事務局教育政策推進課							
根拠・データ等	教育基本法(第4期横浜市教育振興基本計画) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(総合教育会議) 地方公務員法(非常勤職員の雇用)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
総合教育会議 実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1.0	1.0				
「横浜の教育」 発行回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	細事業詳細参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費、会計年度任用職員雇用	4,004	3,536	468
②	総合教育会議	7	7	0	
③	広報啓発	129	129	0	
④	第4期教育振興基本計画策定経費	0	6,144	▲ 6,144	事業終了による減
	細事業合計	4,140	9,816	▲ 5,676	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 悠樹	西戸 達哉	志村 綾佳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2	目
事業名称	法規等事務費			政策番号	99	政策指標	4
				枝番号		前年度事業名称	法規等事務費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,266					3,266
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	902			0		902
増△減	2,364	0	0	0	0	2,364

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	902	902	902
市債＋一般財源	902	902	902
決算			
事業費	1,327	396	1,131
市債＋一般財源	1,327	396	1,131

令和6年度	令和7年度	令和8年度
946	946	946
946	946	946

事業概要	局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、行政不服審査法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>昨今の基礎自治体における教育行政に関する業務は多様化しており、またそれに伴い問題も複雑化している。本市の教育委員会も地方公共団体の執行機関という行政の担い手として、適法にこれらの業務に対応し、問題を解決することが求められている。そのため、法令に基づいて業務を遂行するという性質上、教育委員会で所管する各業務における法的課題、条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応にあっては法的な側面からの支援が一層重要となっている。</p> <p>教育委員会に關係する業務について、法的な側面から支援を行うことで、上述の背景に対応し、各業務における法的な問題の解決や適切な条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応に資することを目的としている。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会規則制定権 地方自治法第138条の4第2項 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項 市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条 審理員の指名 行政不服審査法第9条第1項 行政不服審査法審査請求事務取扱マニュアル(審査庁・審理員編)(平成28年1月 総務省行政管理局) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
教育委員会に係る条例・規則等の制定改廃件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	21.0	20.0				
弁護士相談件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	5.0	2.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：事業開始 平成28年度：法改正に伴い審理員制度導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	条例・規則等の審査	100	56	44	図書等の参考資料購入のため。
②	争訟対応	2,870	550	2,320	係属案件の報酬等の発生のため。	
③	弁護士相談等の法律相談	196	196	0		
④	行政不服審査法に基づく審査請求事務	100	100	0		
細事業合計		3,266	902	2,364		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	原田 智	小倉 敦史	岡田 和也

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局		職員課		新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	該当なし	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		2	目	枝番号	5	前年度事業名称	
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2	目	枝番号	5	
事業名称	人材育成関係事業					政策番号	99	政策指標	施策番号	99
								施策指標		

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	44,845			193			44,652
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	26,047			63			25,984
増△減	18,798	0	0	130	0	0	18,668

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,835	5,712	10,738	44,845	44,845	44,845
市債+一般財源	1,835	5,697	10,710	44,652	44,652	44,652
決算	1,491	12,698	9,933			
市債+一般財源	1,491	12,678	9,933			

事業概要	<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
事業開始年度	<p>1 人権啓発研修:平成2年度</p> <p>2 学校事務職員研修:平成28年度</p> <p>3 ジョブコーチの雇用:令和2年度</p> <p>サポートオフィス開設:令和4年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 人権啓発研修:横浜市職員人権啓発研修推進要綱 人権啓発研修の推進について(依命通達) ※平成2年11月1日 民同第212号、総職研第244号</p> <p>2 学校事務職員研修:地方公務員法第39条</p> <p>3 ジョブコーチの雇用:会計年度任用職員の任用に関する規則の運用について(通知) ※令和元年9月30日 人任第596号</p>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 人権啓発研修 横浜市職員人権啓発研修推進要綱に基づき、教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に実施します。</p> <p>2 学校事務職員研修 地方公務員法第39条に基づき、横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校事務職員が、本市職員及び教職員としての意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として学校事務職員研修を実施します。</p> <p>3 障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された知的障害者・精神障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として11名雇用し、配置します。</p>							
根拠・データ等	<p>1 人権啓発講演会の参加延べ人数 (実績推移) 2年度1,181人、3年度1,575人、4年度2,000人(見込)、5年度2,000人(見込)</p> <p>2 学校事務職員研修実施延べ日数 (実績推移) 2年度28日、3年度28日、4年度30日(見込)、5年度30日(見込)</p> <p>3 教育委員会事務局障害者雇用者数(6月1日時点) (実績推移) 元年度35人、2年度39人、3年度57人、4年度64人、5年度90人(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人権啓発講演会 参加延べ人数	単位	目標	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,181	1,575				
学校事務職員研修 実施延べ日数	単位	目標	28	30	30	30	30	30
	日	実績	28	28				
教育委員会事務局 障害者雇用者数 (6月1日時点)	単位	目標	39	57	64	90	130	130
	人	実績	39	57				
事業スケジュール	<p>【人権啓発研修】平成2年度</p> <p>【学校事務職員研修】平成28年度(学校支援・地域連携課より移管)</p> <p>【ジョブコーチの雇用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度:障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置(6名) 令和5年度:障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置(11名) 							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権啓発研修	184	184	0	
	②	学校事務職員研修	22	22	0	
	③	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置	41,745	23,085	18,660	雇用人数の増
	④	会計年度任用職員(事務補助)配置	2,894	2,756	138	保険料率変更、経験加算、期間通算に伴う増
細事業合計			44,845	26,047	18,798	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	原田 智	古市 悟志	川瀬 雄一郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	6
事業名称	教員確保対策事業			政策番号	6	政策指標
					前年度事業名称	教員確保対策事業
					実施番号	1
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	28,857			21		28,836
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	23,148			1		23,147
増△減	5,709	0	0	20	0	5,689

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	20,421	20,421	22,390
市債+一般財源	20,415	20,420	22,389
決算	25,224	12,646	16,767
市債+一般財源	25,224	12,641	16,767

令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,857	28,857	28,857
28,836	28,836	28,836

事業概要	教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第十一条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第五十八条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>教員不足が全国的な課題となり、自治体間の教員確保競争が激化している中、教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p> <p>①教員採用候補者選考試験 教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施し、優れた人材を確保することにより、より良い教育を行います。</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供することにより、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p>							
根拠・データ等	別表のとおり							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採用試験申込者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	3,528	3,474				
アシスタントティーチャー派遣者数	単位	目標	200	200	200	250	250	250
	人	実績	127	171				
事業スケジュール	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①教員採用候補者選考試験 4～5月 受験案内等の配布、教員採用試験説明会の実施 5月 受験申込受付 7月 一次試験実施 8～9月 二次試験実施 10月 最終結果通知発送 11月～3月 受験案内作成、教員採用試験説明会、その他試験の実施 3月 新採用者の配置、辞令交付式準備 4月 辞令交付式実施</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 3月 アシスタントティーチャー派遣申請の受付、一部審査 4月 アシスタントティーチャーの登録開始 5月 アシスタントティーチャー派遣申請の審査 6月～3月 配置、派遣の開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教員採用候補者選考試験	24,507	17,048	7,459	会計年度任用職員人件費、広報・委託費の増
②	アシスタントティーチャー派遣事業	4,350	6,100	▲ 1,750	実績に基づく減	
	細事業合計	28,857	23,148	5,709		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係長	任用係
	森長 秀彰	植村 広幸		宮内 裕貴

①教員採用候補者選考試験実施状況及び退職者数

実施年度	募集数	申込者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	採用者数	退職者数	うち定年退職
H29	約680	4,516	3,803	1,033	3.7	752	789	433
H30	約680	4,141	3,445	905	3.8	663	761	376
R元	約680	3,632	3,082	1,186	2.6	940	693	372
R2	約635	3,528	2,838	1,001	2.8	815	691	339
R3	約780	3,474	2,982	1,025	2.9	841	738	353
R4	約800	3,179	2,632	974	2.7	—	—	—

②教員採用試験説明会実施回数（春季＋秋季）

実施年度	実施回数	備考
H30	145回	教員養成系大学等135回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪2回、神戸2回、福岡1回
R1	149回	教員養成系大学等139回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪2回、神戸2回、福岡1回
R2	中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。代替として説明会資料と動画をHP及びYoutubeに公開
R3	78回	教員養成系大学等59回、資料提供のみ19校、地方会場は中止
R4	72回	教員養成系大学等63回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪2回、神戸2回

※R4秋季の実施回数は未定

③大学推薦

年度	推薦校数	受験者数	合格者数
H30	129	224	125
R元	127	213	135
R2	118	254	161
R3	128	298	197
R4	132	289	—

④県内外の受験者数

年度	総受験者数	県内	県外	県内割合
H30	3,445	1,904	1,541	55.3%
R元	3,082	1,843	1,239	59.8%
R2	2,838	1,787	1,051	63.0%
R3	2,982	1,804	1,178	60.5%
R4	2,632	1,617	1,015	61.4%

⑤アシスタントティーチャー派遣実績

年度	申請校数	配置校数	配置人数
H29	227	200	213
H30	263	214	218
R元	256	205	218
R2	203	125	127
R3	206	163	171
R4	206	-	-

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	7	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15 款	1	項			教育職員免許法認定講習会
事業名称	教育職員免許法認定講習			政策番号	5	政策指標	
						施策番号	4
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,244					2,244
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,037					2,037
増△減	207	0	0	0	0	207

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,036	3,633	2,361	2,069	2,069	2,069
市債+一般財源	1,036	3,633	2,361	2,069	2,069	2,069
決算	942	909	1,943			
市債+一般財源	942	909	1,943			

事業概要	横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。							
事業開始年度	①平成6年度 ②令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	教育職員免許法施行規則第36条、横浜市特別支援学校教諭免許状取得助成金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させることを目的とし、併せて現職教員の資質の向上を図ります。</p> <p>①教育職員免許法認定講習の共同開催（教職員人事課） 神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催し、単位を取得させることにより、教員の特別支援学校教諭免許状の取得に繋がります。</p> <p>②大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課） 大学の通信教育等を活用して免許状を取得した教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。これにより、個別支援学級の担当教員を中心に、特別支援学校教諭免許状の取得率向上を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第3期横浜市教育振興基本計画 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告（令和3年1月） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特別支援学校 教諭免許状取 得者数	単位	目標	116	116	133	138	144	150
	人	実績	125	128				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各細事業による							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育職員免許法認定講習の共同開催 (教職員人事課)	744	712	32	受講可能者数及び支払担当講座数の増加による増
②	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援 (特別支援教育課)	1,500	1,325	175	実績に基づく1件あたり助成金額の増	
細事業合計		2,244	2,037	207		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	森長 秀彰	植村 広幸	小方 優作

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	8
事業名称	人事管理費（教職員）			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	16,617			79			16,538
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	15,907			79			15,828
増△減	710	0	0	0	0	0	710

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	5,309	5,606	16,451
市債＋一般財源	5,234	5,579	16,405
決 算 事業費	15,582	29,591	16,688
市債＋一般財源	15,517	29,529	16,433

令和6年度	令和7年度	令和8年度
16,854	16,854	16,854
16,780	16,780	16,780

事業概要	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 教育公務員特例法 学校教育法 学校教育法施行規則 横浜市教育委員会表彰規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	教職員の人事・労務管理							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教職員人事課人事管理費	15,108	14,467	641	障害者配慮物品の購入による増
	②	教職員労務課人事管理費	1,509	1,440	69	雇用日数の増
細事業合計			16,617	15,907	710	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第一 係
	森長 秀彰	松村 容輔	神田 望

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	9
事業名称	教職員健康診断費			政策番号	99	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	240,971					240,971
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	232,219					232,219
増△減	8,752	0	0	0	0	8,752

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	110,845	150,000	135,000	240,971	240,971	240,971
	市債+一般財源	110,845	150,000	135,000	240,971	240,971	240,971
決算	事業費	110,782	130,318	135,000			
	市債+一般財源	110,782	130,318	135,000			

事業概要	横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・学校保健安全法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主である本市は、教職員の健康診断を実施する義務があり、健診実施時期や検査項目が定められています。このため、信頼性が高く確実な検査能力を有する専門の健康診断実施機関へ委託し実施する必要があります。 (労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。 (学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
根拠・データ等	労働安全衛生法・学校保健安全法 令和4年度教職員定期健康診断名簿							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受診率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.7	98.9				
事業スケジュール	4月 定期健診 対象者確認 5月 雇入時健康診断、帰国者健診実施 6～10月 定期健診実施 8、11月 未受診者調査、受診勧奨 1月 次年度健診業者入札 1月 腰痛健診実施 3月 次年度健診業者契約 ※ 会計年度任用職員の健康診断及び胸部精密検査は通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般定期健診		40,337	
②	生活習慣病健診(がん検診含)		105,764		対象者数の増
③	雇入時健診		13,777		対象者数の減
④	腰痛健診		117		
⑤	帰国者健診		704		
⑥	会計年度任用職員健診		70,539		対象者数の増
⑦	胸部精密検査		981		対象者数の増
	細事業合計	240,971	232,219	8,752	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	大木 靖博	長瀬 佳代	加藤 千里 係

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会 局	教職員労務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	10
事業名称	教職員健康管理事業			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	102,417			291		102,126
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	86,549			144		86,405
増△減	15,868	0	0	147	0	15,721

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	64,805	85,452	82,208
市債+一般財源	64,721	85,309	82,065
決算 事業費	64,935	84,103	79,635
市債+一般財源	64,843	83,983	79,492

令和6年度	令和7年度	令和8年度
102,417	102,417	102,417
102,126	102,126	102,126

事業概要	<p>①教職員健康相談室を運営しメンタルヘルス不調の予防・早期対応及び長時間労働者への健康障害防止への対応等を行う。</p> <p>②ストレスチェックの実施、実施後の産業医による面接指導、管理職及び教職員に対するメンタルヘルス研修を行う。</p> <p>③市立学校における衛生管理体制整備の一環として産業医等による職場巡視を行う。</p>							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・施行令・規則、横浜市立学校職員衛生管理要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 依然として多い状況にあるメンタル不調の予防、早期対応及び長時間労働者への健康障害防止を図り、教職員の健康の保持増進を図ることが必要です。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) ・労働安全衛生法等により年に1回、ストレスチェックの実施が義務付けられています。また、実施後の産業医による面接指導によりメンタルヘルス不調の予防、早期対応がなされます。さらに、メンタルヘルス研修を実施することでセルフケア能力や管理職のメンタルヘルスへの知識の向上、メンタルヘルス不調者への早期発見・早期対応に結びつきます。</p> <p>・労働安全衛生法により労働者50人以上の事業場については産業医による職場巡視が義務付けられています。職場巡視を実施することで学校の職場環境の改善に効果を得ています。</p>							
根拠・データ等	<p>・教職員健康相談室の相談対応件数 (実績推移) ころ R2年度 5,139人 R3年度 5,479人 R4年度見込 6,032人 R5年度見込 6,032人 (実績推移) から R2年度 2,979人 R3年度 4,564人 R4年度見込 4,988人 R5年度見込 4,988人 (R4見込:過去3年増減率×前年度、R5見込はR4見込と同数)</p> <p>・職場巡視(労働者50人以上の事業場) (実績推移) R元年度 47校 R2年度 100校 R3年度 106校 R4年度 126校 R5年度見込 146校 (R5見込:R4.5在籍者、50人以上)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
休職者数(精神疾患)	単位	目標	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下
	人	実績	172人	196人				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>・健康相談室相談業務：通年</p> <p>・ストレスチェックの実施：7月、メンタルヘルス研修：8～12月</p> <p>・職場巡視：産業医による巡視：隔月、衛生管理者による巡視：6月～1月</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教職員健康相談室の運営	38,805	25,944	12,861
②	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施	7,705	7,705	0	
③	職場巡視の実施	54,253	49,596	4,657	巡視対象校の増
④	教職員健康相談室の維持管理	1,654	3,304	▲1,650	外部倉庫賃貸料等の減
	細事業合計	102,417	86,549	15,868	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生 係
	大木 靖博	長瀬 佳代	辰巳 知

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	1 会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	11	前年度事業名称 教職員健康審査会
事業名称	教職員健康審査会			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,372					2,372
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,285					2,285
増△減	87	0	0	0	0	87

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,285	2,285	2,285
市債+一般財源	2,285	2,285	2,285
決算	2,402	1,970	2,255
市債+一般財源	2,402	1,970	2,255

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,372	2,372	2,372
2,372	2,372	2,372

事業概要	教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教職員健康審査会運営要綱、横浜市一般職職員の分限に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>健康審査会を実施し、職員が疾患により休職・復職等をする場合、当該職員の健康状態を審査します。</p> <p>1 構成</p> <p>(1) 第一健康審査会：身体疾患</p> <p>(2) 第二健康審査会：精神疾患</p> <p>2 開催状況</p> <p>各審査会を毎月1回開催</p> <p>3 委員（全員が医師）</p> <p>(1) 第一健康審査会：7人（内科、外科、整形外科、神経内科、公衆衛生の医師）</p> <p>(2) 第二健康審査会：5人（精神科の医師）</p>							
根拠・データ等	<p>【実績及び今後見込】</p> <p>1 審査件数</p> <p>(1) 第一健康審査会：30年度81件、元年度64件、2年度64件、3年度82件、4年度82件（見込）、</p> <p>(2) 第二健康審査会：30年度374件、元年度454件、2年度425件、3年度482件、4年度482件（見込）</p> <p>2 復職面談件数</p> <p>30年度62件、元年度79件、2年度59件、3年度68件、4年度68件（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<p>1 健康審査会</p> <p>(1) 第一健康審査会 毎月第三水曜日開催</p> <p>(2) 第二健康審査会 毎月第三金曜日開催</p> <p>2 復職面談 第二健康審査会で復職申請をする者がいる場合</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 教職員健康審査会		2,372	2,285	87
	細事業合計	2,372	2,285	87	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長瀬 佳代	高川 実香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	12
事業名称	東部学校教育事務所運営費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	5
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	84,160	3,788		124		80,248
補助事業 単独事業						0
令和4年度	84,216	3,854		74		80,288
増△減	△ 56	△ 66	0	50	0	△ 40

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	76,409	77,772	77,545	84,160	84,160	84,160
	市債+一般財源	73,429	73,429	73,615	80,248	80,248	80,248
決算	事業費	76,699	77,349	84,511			
	市債+一般財源	73,296	75,041	82,424			

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。
------	---

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則
------------	----------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができているか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。
--------------------------------	--

根拠・データ等	令和3年度実績 1 学校訪問実績（東部実績/全方面実績） (1)小学校473回（通年訪問154回、随時訪問12回、臨時訪問230回、要請訪問77回）/2,073回 (2)中学校257回（通年訪問67回、随時訪問6回、臨時訪問145回、要請訪問39回）/957回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問回数減。令和2年度は、小学校482回、中学校203回/小学校2,036回、中学校1,048回 2 ハマ・アップ利用者数（東部実績/全方面実績） 3,410人/11,310人 ※令和2年度は、2,966人/10,448人 3 課題解決支援チーム対応実績（東部実績/全方面実績） 380件/1,733件 ※令和2年度は、373件/1,698件
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.5	99.5					
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	96.8					
予算執行管理等に関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	94.7	95.6					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	学校教育事務所運営費	58,737	58,758	▲ 21	旅費の減
②	授業改善支援センターの運営	12,366	12,342	24	消耗品費の増
③	学校課題解決支援	13,057	13,116	▲ 59	保険料率変更による減
細事業合計		84,160	84,216	▲ 56	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	奥江 展久	澤田 登	齋藤 友佳莉

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	西部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	13	前年度事業名称	西部学校教育事務所運営費
事業名称	西部学校教育事務所運営費				政策番号	5	政策指標	
					施策番号	5	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	39,319	3,716		133		35,470
補助事業 単独事業						0
令和4年度	40,377	3,807		83		36,487
増△減	△ 1,058	△ 91	0	50	0	△ 1,017

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	35,738	35,575	35,777	39,319	39,319	39,319
市債＋一般財源	31,534	31,355	31,908	35,470	35,470	35,470
決 算 事業費	43,886	40,160	36,142			
市債＋一般財源	31,139	31,692	28,812			

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確、迅速、きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。							
根拠・データ等	令和3年度実績 1 学校訪問実績（西部実績／全方面実績） (1) 小学校480回（通年訪問140回、随時訪問9回、臨時訪問247回、要請訪問74回、随時要請訪問10回）／2,073回 (2) 中学校191回（通年訪問63回、随時訪問5回、臨時訪問98回、要請訪問23回、随時要請訪問2回）／957回 ※令和2年度は、小学校348回／2,036回、中学校255回／1,048回 2 ハマ・アップ利用者数（西部実績／全方面実績） 2,047人／11,310人 ※令和2年度は、2,010人／10,448人 3 課題解決支援チーム対応実績（西部実績／全方面実績） 389件／1,733件 ※令和2年度は、371件／1,698件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	98.0				
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	98.4				
予算執行管理等に 関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.1	95				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費	14,829	15,014	▲ 185	事業見直しによる減
②	授業改善支援センターの運営	11,722	12,391	▲ 669	事業見直しによる減	
③	学校課題解決支援	12,768	12,972	▲ 204	事業見直しによる減	
	細事業合計	39,319	40,377	▲ 1,058		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	古橋 淳二	西野 晴子	遠藤 友章

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	南部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	14
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	
事業名称	南部学校教育事務所運営費			政策番号	5	政策指標
				5	5	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	69,177	3,734			127		65,316
補助事業 単独事業							0
令和4年度	71,051	3,766			74		67,211
増△減	△ 1,874	△ 32	0	0	53	0	△ 1,895

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	68,047			67,874			67,762			69,177			69,177			69,177		
市債+一般財源	63,848			63,660			63,949			65,316			65,316			65,316		
事業費	70,753			69,109			90,913											
市債+一般財源	70,617			68,045			90,829											

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができてるか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。							
根拠・データ等	令和3年度実績 1 学校訪問実績(南部実績/全方面実績) (1)小学校577回(通年訪問202回、随時訪問59回、臨時訪問164回、要請訪問152回) / 2,036回 (2)中学校267回(通年訪問83回、随時訪問28回、臨時訪問92回、要請訪問64回) / 1,048回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問回数減。令和元年度は、小学校866回、中学校763回/小学校2,479回、中学校1,255回 2 ハマ・アップ利用者数(南部実績/全方面実績) 2,538人/10,448人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数減。令和元年度は、4,115人/17,980人 3 課題解決支援チーム対応実績(南部実績/全方面実績) 263件/1,698件 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、対応実績減。令和元年度は、182件/1,728件、平成30年度は、469件/2,150件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.5	99.5				
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	96.8				
予算執行管理等に関する指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	94.7	95.6				
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校事務所運営費	44,718	45,925	▲ 1,207	R4年度電話設備更新の伴う予算計上のため。人件費実支給額減に伴う減。
②	授業改善支援センターの運営	11,668	12,147	▲ 479	R4年度PC更新に伴う予算計上のため。人件費実支給額減に伴う減。	
③	学校課題解決支援	12,791	12,979	▲ 188	人件費実支給額減に伴う減。	
細事業合計		69,177	71,051	▲ 1,874		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	岩岡 有里	袴谷 奈々恵	並木 哲嗣

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	北部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	15
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	
事業名称	北部学校教育事務所運営費			政策番号	5	政策指標
				5	5	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	60,827	3,762		132		56,933
補助事業 単独事業						0
令和4年度	59,454	3,826		77		55,551
増△減	1,373	△ 64	0	55	0	1,382

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	58,976	57,395	57,935	60,827	60,827	60,827
	市債+一般財源	54,673	53,120	54,033	56,933	56,933	56,933
決算	事業費	64,991	62,421	65,435			
	市債+一般財源	61,739	60,239	65,350			

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所での支援ができていたか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。							
根拠・データ等	令和3年度実績 1 学校訪問実績：784回 2 ハマ・アップ利用者数：3,106人 3 課題解決支援チーム対応実績：486回							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
教育課程運営に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.2	99.8				
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	99.5				
予算執行管理等に関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	94.7	97.9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費	34,980	33,662	1,318
②	授業改善支援センターの運営	12,050	12,205	▲ 155	・会計年度任用職員(月額)の手当支給割合変更による減
③	学校課題解決支援	13,797	13,587	210	・事業対応力向上研修事業による増
	細事業合計	60,827	59,454	1,373	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	齋藤 淳一	田中 慈人	久保 智之

令和 5 年度 事業計画書

事業局課 教育委員会事務局 東部指導主事室 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
歳出予算科目 一般会計 15 款 1 項 2 目 枝番号 16 前年度事業名称 学校運営サポート事業
事業名称 学校運営サポート事業 政策番号 5 政策指標 施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 4,677 708 10 3,959
補助事業 0
単独事業 0
令和4年度 4,665 708 6 3,951
増△減 12 0 0 4 0 0 8

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費 8,154 5,660 4,931 4,677 4,677 4,677
市債+一般財源 6,771 4,947 4,218 3,959 3,959 3,959
決算 事業費 8,134 2,958 3,741
市債+一般財源 8,134 2,579 3,344

事業概要 各学校教育事務所が学校支援活動を通じて学校教育事務所が把握した学校運営上の課題の解決を目指し、地域課題に応じた支援を実施する。
事業開始年度 平成25年度
根拠法令・方針決裁等 教育委員会事務局事務分掌規則

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)
■方面別学校運営サポート事業
○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞
全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。
○西部＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞
学校が抱える様々な課題の解決に向けて、小中一貫ブロックを単位として、各分野の専門家による講演・相談及び指導主事による研修等の支援を行う。また、課題解決に向けて学校の組織力を高めるため、昇任1年目・2年目の校長・副校長を対象とした研修を実施する。
○南部：＜南部学校運営サポート事業＞
地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動を進めるために、学校を支援する。
5年度は、テーマを「よりよい人間関係をつくる教育活動の充実」とし、教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通した取組と、講演会の実施等の支援を行う。
○北部：＜北部OJTサポート事業＞
教員の指導力及び学校の組織力向上のため、各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。学校からの応募による講座実施に加え、事務所の指導主事が学校訪問で把握したニーズや課題を踏まえた講座を実施することにより、学校の組織力向上を意識した運営を行う。また、会場を学校とすることで実施校の教職員が多くが同じ講座を受講し、問題意識や解決方法を共有できるよう支援するほか、各区の学校経営推進会議、小中学校ブロックや重点研究会等にも導入することにより、校内のOJTの補完及び拡大版として機能させていく。

根拠・データ等
■方面別学校運営サポート事業
○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞
令和元年度実績（実施校）17校 ※通常実施
（※フレイター人数）日本語支援*フレイター 22人、母語支援サポーター 35人、学習支援*フレイター 124人
令和3年度実績（実施校）14校 ※台風の影響で縮小
（※フレイター人数）日本語支援*フレイター 13人、母語支援サポーター 11人、学習支援*フレイター 38人
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止、令和3年度は台風の影響で縮小
○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞
小中一貫ブロックサポート事業：全34の小中一貫ブロックのうち、令和5年度は5ブロックで実施予定
校長・副校長研修：対象者67名（令和4年度）
○南部：＜南部学校運営サポート事業＞
令和3年度実績
推進校数：6校、講演会実施数：6校各1回、事務所2回、あいさつ運動ポスター数：91枚、あいさつ運動ポスター掲示場所：南部域各区役所、地下鉄上大岡駅、京急百貨店
○北部：＜北部OJTサポート事業＞
「北部学校教育事務所学校運営サポート事業実施要項」
■4方面学校運営サポート事業
＜学級運営改善支援員＞
（令和3年度実績）（合計）6校実施（内訳）・東部 1校 ・西部 2校 ・南部 2校 ・北部 1校

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
学校運営サポート事業の有効性
単位 目標 100 100 100 100 100 100 100
% 実績 96.9 99.0

事業スケジュール

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)
細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 東部学校運営サポート事業 469 469 0
② 西部学校運営サポート事業 408 408 0
③ 南部学校運営サポート事業 478 478 0
④ 北部学校運営サポート事業 826 826 0
⑤ 学級運営改善支援員 2,496 2,484 12 保険料率変更による増
細事業合計 4,677 4,665 12

課長 横山 康孝 係長 弘田 絵莉 係 岩澤 正憲
本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2	目
						枝番号	17
事業名称	教育委員会事務局執務室借上費			政策番号	99	政策指標	
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	139,660					139,660
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	138,797					138,797
増△減	863	0	0	0	0	863

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	108,355	122,608	128,221
市債+一般財源	108,355	122,608	128,221
決算			
事業費	108,716	196,187	138,388
市債+一般財源	108,716	196,187	138,388

令和6年度	令和7年度	令和8年度
157,669	157,669	157,669
157,669	157,669	157,669

事業概要	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルを賃借料等を執行する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成23年度、東日本大震災の影響により、教育文化センター内の事務局執務室を周辺民間ビルに移転した。翌平成24年度には関内駅前第一ビルに事務局機能を集約した。しかし、スペースなどの問題から、関内駅前第一ビルに集約できなかった事務室については平成25年度以降も民間ビルを借上げて執務を行っていた。令和2年度の新市庁舎移転に伴い、新市庁舎への入居が認められなかった部署については横浜花咲ビルに集約した。令和5年度も引き続き花咲ビルにおいて執務を行う。							
根拠・データ等	①横浜花咲ビル2,3階(教職員育成課、研修室) 床面積：2,004.58㎡ ②横浜花咲ビル6階(小中学校企画課情報教育担当、人権教育児童生徒課電話相談・専門相談、教職員互助会等) 床面積：1,002.29㎡							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育委員会事務局執務室借上費等	139,660	138,797	863	実績による増
	細事業合計	139,660	138,797	863		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	片山 久也	多賀谷 亜希	須藤 則子	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2
						目
						枝番号
						18
事業名称	災害から子どもを守る 学校防災推進事業				政策番号	6
					政策指標	
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,977					86,977
補助事業 単独事業						0
令和4年度	99,277					99,277
増△減	△ 12,300	0	0	0	0	△ 12,300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	84,586	84,583	84,583
市債+一般財源	84,586	84,583	84,583
決算			
事業費	88,441	85,090	78,826
市債+一般財源	88,441	85,090	78,826

令和6年度	令和7年度	令和8年度
86,854	86,854	86,854
86,853	86,853	86,853

事業概要	<p>①小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食料等の定期的な更新等を行う。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【児童用防災ヘルメット】 地震発生などの災害時において、児童の安全性をより高めるために、学校防災備蓄品として、落下物防止や火災にも対応した防災ヘルメットを新入生児童ひとりにつき1つ配備します。なお、配備については、市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象とします。</p> <p>【留め置き児童用防災備蓄品】 「学校防災計画」では、大規模地震発生時には、保護者が引き取りに来るまで、児童生徒を学校に留め置くこととなっています。そのため、地域防災拠点に指定されている学校は児童生徒の10%分、地域防災拠点に指定されていない学校は児童生徒の20%分の数量の飲料水、お米スナック、ライスクッキー、アルミブランケット、学級数分のLEDランタンの電池を配備しています。なお、水と食料については、1人あたり2食分を配備しています。</p> <p>また、24年度から27年度にかけて、段階的に配備した非常用飲食料等の備蓄品について、安全性を考慮して消費期限を5年としていることから、配備した順に定期的な更新を行う必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市学校防災計画 横浜市立学校学級編成表							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災ヘルメット 配備数	単位	目標	32,114	32,558	32,558	32,558	32,558	32,558
	個	実績	34719	32502				
留め置き児童 用防災備蓄品 配備校数	単位	目標	54	84	313	185	319	185
	校	実績	57	81				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①防災ヘルメット 令和5年7月 入札公告 令和5年9月 入札 令和6年1月～3月 納品、各学校へ配送</p> <p>②留め置き児童用防災備蓄品 令和5年7月 入札、見積合せ 令和5年12月～令和6年1月 納品、各学校へ配送</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童用防災ヘルメット		79,471		積算方法見直しによる増
	②	留め置き児童用防災備蓄品		19,806		配備校数の減
	細事業合計		86,977	99,277	▲ 12,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	片山 久也	飯田 俊輔	浦島 美月	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	19
事業名称	教育センター検討費				政策番号	5
					政策指標	1
					施策番号	2
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,500					8,500
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	7,000					7,000
増△減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000	8,500	8,500	8,500
	市債+一般財源	10,000	10,000	10,000	8,500	8,500	8,500
決算	事業費	10,233	8,074	9,942			
	市債+一般財源	10,233	8,074	9,942			

事業概要	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により分散配置されている機能を集約するとともに、企業・大学等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育活動の中心拠点として、新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進めていきます。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条、横浜市教育文化センター条例等、令和3年7月経営会議（設置の方向性）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、教職員の教育研究・研修及び教育相談機能については、複数の民間ビルに分散配置され、業務が非効率な状態となっています。また、学校現場では、GIGAスクール構想の推進をはじめ、新学習指導要領に基づく社会に開かれた教育課程の実現や、新型コロナウイルス感染症拡大等の新たな教育課題への対応も求められています。分散した機能を集約し、最先端のICTを駆使しながら、「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」、「児童生徒・保護者からの教育相談」等を行う新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進め、これらの課題を解決していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各機能の設置・分散状況 研究機能：中区、研修機能：西区、教育相談機能：西区・保土ヶ谷区 他都市（政令市）の教育センター設置状況 20政令市すべてにおいて教育センター機能が設置されている 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備状況	単位	目標	立地・事業手法検討	基本構想の一部見直し、事業者募集	事業者選定、基本協定締結、設計協議	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計	工事
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：調査検討…実態調査及び必要機能や施設規模等について検討 令和元年度：基本構想…施設の基本理念、機能、施設規模・構成、立地条件、事業費等について、有識者からも意見を聞きながら検討を行い、基本構想を策定（令和2年3月） 令和2年度：市場調査・事業手法検討…基本構想をもとに、ふさわしい候補地について市場調査・検討を行い、施設計画や事業手法等について検討 令和3年度：基本構想の一部見直し・事業者募集…コロナ禍におけるICTの急速な進展やGIGAスクール構想の推進など、昨今の社会情勢の大きな変化を踏まえ、基本構想の一部見直し（令和3年12月）、整備事業者の募集（令和4年1月） 令和4年度：事業者選定（令和4年8月）、基本協定締結（令和4年10月）、設計協議 令和5～7年度：基本設計～実施設計 令和8～10年度：工事 令和11年度：供用開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	設計アドバイザー委託	8,500	7,000	1,500	事業推進に伴う委託内容の変更による増
	細事業合計	8,500	7,000	1,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介	係長	平戸 秀樹	係	位高 千実

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	20	前年度事業名称	
事業名称	教職員の働き方改革推進事業				政策番号	6	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	25,235					25,235
補助事業 単独事業						0
令和4年度	22,114					22,114
増△減	3,121	0	0	0	0	3,121

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	350	350	700	25,280	25,280	50,560	49,930	49,930	99,860	29,435	29,435	58,870	33,635	33,635	67,270	37,835	37,835	75,670
決算	90	90	180	15,028	15,028	30,056	38,732	38,732	77,464	29,435	29,435	58,870	33,635	33,635	67,270	37,835	37,835	75,670

事業概要	教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで、教職員の資質・能力を高め、児童生徒の資質・能力の育成に繋げていきます。							
事業開始年度	平成30年度							

根拠法令・方針決裁等	「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」令和2年3月 「第4期 横浜市教育振興基本計画」令和4年							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年の学校教育に対するニーズの変化や、課題の多様化・複雑化の中で、学校が果たす役割は大きくなり続けており、教職員の負担が増大しています。 平成30年3月に策定した「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」の4つの戦略に基づき、様々な取組を総合的に推進してきました。これらの取組により、教職員の働き方は着実に改善していますが、道半ばの状況です。 これまでの経過を踏まえ、引き続き、様々な取組を全学的・総合的に推進するとともに、具体的で焦点を絞った取組を実施し、教職員の学ぶ時間を確保することで、教職員の育成と働き方改革を一体的に推進し、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の両立を実現します。							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」達成目標推移 指標①時間外勤務月80時間超の教職員の割合[目標値0%] 平成30年度15.2%、令和元年度11.6%、令和2年度7.6%※、令和3年度8.9% ※新型コロナウイルス対応に伴い学校運営が通常に戻ってきた令和2年9月から令和3年3月の平均値は10.0% 指標②19時までに退勤する教職員の割合[目標値70%以上] 平成30年度69.7%、令和元年度72.5%、令和2年度77.3%、令和3年度75.9% 指標③健康リスク・負担感指数[目標値100未満] 平成30年度109、令和元年度109、令和2年度104、令和3年度107 指標④年休取得日数(有給休暇取得日数)[目標値全員10日以上] 平成30年度73.7%、令和元年度75.4%、令和2年度60.5%、令和3年度88.8%							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	2,487 ※一斉臨時休業の影響により他年度と比較困難	2,798					
19時までに退勤する教職員の割合	単位	目標	70	70	79.5	83	86.5	90	90
	%	実績	77.3	75.9					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成30年3月：「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」策定 平成30年度：事業開始 教職員の働き方改革フォーラム開催 等 令和元年度：プール清掃委託の局一括契約について検討、教職員の働き方改革ワークショップ実施 等 令和2年度：事務局によるプール清掃委託開始 等 令和3年度：障害者就労施設との連携モデル事業開始、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業開始 等 令和4年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業継続 等 令和5年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充 等							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者就労施設との連携モデル事業	25,055	21,784	3,271	事業実施校の増
②	教職員の働き方改革に向けた取組にかかる有識者謝金等	180	180	0		
③	意識啓発イベント	0	150	▲150	事業見直しによる減	
	細事業合計	25,235	22,114	3,121		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 大介	係長	西戸 達哉	係	志村 綾佳
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	21
事業名称	職員室業務アシスタント配置事業			政策番号	6	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,388,768	345,470		5,921		1,037,377
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,722,905	432,621		4,435		1,285,849
増△減	△ 334,137	△ 87,151	0	1,486	0	△ 248,472

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
予算	520,950	520,950	520,950	683,165	683,165	683,165	1,732,963	1,732,963	1,732,963	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768	1,388,768
決算	501,323	501,323	501,323	941,576	941,576	941,576	1,251,099	1,251,099	1,251,099	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377	1,037,377
決算	346,350	346,350	346,350	694,918	694,918	694,918	913,148	913,148	913,148									

事業概要	働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小・中・義務教育学校全校に配置する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、校内の消毒、家庭用教材等の印刷等、教職員の業務をサポートすることを目的に、小・中・義務教育学校のうち一定規模以上の学校及び特別支援学校を対象に職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を希望する学校へ追加配置する。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法／横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例／横浜市内立学校会計年度任用職員に関する就業要綱／横浜市教育振興基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>教職員の長時間労働を解消し、学校を持続可能な環境に変え、教職員が健康でいきいきとした姿で子どもと向き合うことができるよう、教職員の働き方改革を推進することが急務となっている。</p> <p>以下の業務内容を職員室業務アシスタントが行うことで、教職員の負担軽減を図り、より子どもと向き合うことができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話及び来客受付等に関すること ・メール便及び宅配便等の受付、仕分け、配布等に関すること ・印刷及び資料作成等に関すること ・授業準備等に関すること ・その他、学校長が認めた軽微な業務等に関すること <p>上記、業務内容の他に、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する業務のサポートとして以下の業務等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換気や消毒などの感染症対策 ・家庭用教材等の印刷 ・保護者への連絡業務等の補助 							
根拠・データ等	<p>これまで配置校では、</p> <p>①副校長はよりきめ細やかな教職員への指導や児童・保護者対応が可能となり、教員はじっくりと授業準備が行えている</p> <p>②授業準備外に行っていた印刷等の業務を、授業時間中にアシスタントが行うことで、教員の勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につながっている などの効果がみられています。</p> <p>特に副校長については、事務作業や来客対応の時間が減少するとともに、子どもと向き合う時間やマネジメント業務の時間が増加するなど、効果が非常に高いです。</p> <p>【参考】職員室業務アシスタント配置による業務内容の割合の変化（配置校アンケート結果より） (増加) 指導・助言：11% → 18%/学校運営：12% → 19%/子どもと向き合う時間：16% → 21% (減少) 事務作業：25% → 14%/電話、来客対応：25% → 14%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
配置校数 (当初分)	単位	目標	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置
	校数	実績	全校配置	全校配置				
配置校数 (追加分)	単位	目標	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置	希望校全校配置
	校数	実績	396/415校	456/456校				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	4月より随時、任用を開始。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員室業務アシスタント配置事業(当初分)	882,501	850,037	32,464	
	②	職員室業務アシスタント配置事業(追加分：新型コロナウイルス感染症対策)	506,267	872,868	▲ 366,601	対象校数の減
細事業合計			1,388,768	1,722,905	▲ 334,137	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第一係
	森長 秀彰	松橋 玄紀	高橋 卓也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号	22	前年度事業名称	教職員給与等管理事務費			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項						
事業名称	教職員給与等管理事務費			政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,175,056			15		1,175,041
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,011,812			9		1,011,803
増△減	163,244	0	0	6	0	163,238

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,583,894	1,583,894	3,167,788	1,126,517	1,126,508	2,253,025	1,029,744	1,029,735	2,059,479	1,274,083	1,066,236	2,340,319	1,066,221	1,085,145	2,151,366	1,085,145	1,085,130	2,170,275
決算	1,098,062	1,098,054	2,196,116	960,607	960,599	1,921,206	926,169	926,161	1,852,330									

事業概要	横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 第5条及び第8条 (平成26年6月4日公布)〔通称：第四次地方分権一括法〕							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>県費負担教職員の給与負担が県から指定都市に移譲されたことに伴い、平成29年度から教育委員会において教職員の給与支給を開始した。また、令和元年度から高校教職員についても移管を受けて給与支給を開始した。これらの事務を今後も継続して行うため、次の経費を要する。</p> <p>①システム関係経費 教職員人事給与・庶務システム等の運用保守、改修を行うことで制度改正への対応やユーザーの使用性向上による給与支給事務の効率化を進めていきます。</p> <p>②アウトソーシング経費 教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約し、学校の負担軽減へ繋げていきます。令和6年8月で現行の第2期センターの委託期間が満了することに伴い、令和6年2月から第3期センターの委託を開始し、並行稼働を実施します。</p> <p>③給与支給経費 源泉徴収票の発行など給与支払者としての義務を果たしていきます。</p> <p>④福利厚生関係経費 財形貯蓄等の福利厚生事務を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>職種別、級別、任用事由別 職員数(正規・再任用・臨任) ※会計年度任用職員を除く 令和元年度 16,258人 ※令和2年1月～ 高校教職員・用務員・調理員等支給開始 令和2年度 18,861人 令和3年度 18,363人 令和4年度 18,486人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
教職員人事給与システム オンライン稼働時間	単位	目標	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
	%	実績	99.97%	99.99%				
教職員庶務システム オンライン稼働時間	単位	目標	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
	%	実績	100%	99.94%				
教職員庶務事務センター 認定確認不良発生率	単位	目標	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満
	%	実績	0.02%	0.01%				
事業スケジュール	<p>毎月：月給給与計算 6月：期末勤手当計算、財形貯蓄申込受付 10-12月：期末勤手当計算、年末調整 3-4月：年度切替処理、年度末退職者退職手当処理、新採用手当等認定 随時：勤務実績登録・手当等変更申請等、システム運用保守・改修、給与等にかかる認定審査事務、未収債権の回収に関する弁護士相談、随時退職者退職手当処理 2月-R6年度8月：第3期センター稼働による並行稼働</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム関係経費	628,358	525,797	102,561	制度改正対応による増
②	アウトソーシング経費	541,860	481,458	60,402	第3期センター委託実施等のため	
③	給与支給経費	1,498	1,235	263	事務用封筒の購入数の増、経路検索ソフトの更新	
④	福利厚生関係経費	3,340	3,322	18	報酬改定に伴う増	
細事業合計		1,175,056	1,011,812	163,244		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	大木 靖博	松浦 徹	大和田 徹

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	枝番号	23	前年度事業名称
事業名称	認知・非認知能力調査研究事業費			政策番号	5	政策指標	1
					施策番号	2	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	34,068			18		34,050
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	28,528			22		28,506
増△減	5,540	0	0	△4	0	5,544

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	0	0	0	35,000	35,000	35,000
市債+一般財源	0	0	0	35,000	35,000	35,000
決算 事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>児童生徒の「認知能力(学力)」といわゆる「非認知能力(メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等)」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。</p> <p>教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員(データ収集・分析業務)を配置します。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例・施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 児童生徒の「認知能力(学力)」のデータについては、これまでクラス全体や学校全体の平均値を把握していましたが、一人ひとりのデータを把握・集積し、ビッグデータとして分析をしていませんでした。また、「認知能力」と同様に重要な「非認知能力」が、「認知能力」にどのような影響を及ぼすのかについても、その関連性が明らかではありません。</p> <p>GIGAスクールにより、技術面において児童生徒のデータが効率的に集積可能になる環境が整ったことから、「認知能力」及び「非認知能力」の双方について、一人ひとりに紐づく形で能力等の伸びを経年で把握・分析するための研究を実施し、中長期的には効果的・効率的な教育活動や教育政策を推進していきます。</p> <p>2. 認知・非認知能力調査研究のみならず、教育EBPMを推進するためには、データ収集・スクリーニングや分析が欠かせないため、データ分析等に専門的な知見とスキルのある職員(会計年度任用職員)を配置します。</p>							
根拠・データ等	毎年「横浜市学力・学習状況調査」として、市立の全小中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象に、学力・学習状況調査と生活・学習意識調査を実施							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査検討	単位	目標	準備	調査研究開始	調査研究	調査研究成果公表	調査研究	調査研究
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和4年度 事業開始(6月～)、会計年度任用職員の任用(5月～)</p> <p>令和5年度 4月：調査研究委託契約締結、会計年度任用職員の任用</p> <p>6月：第1回調査</p> <p>8月：調査研究中間報告</p> <p>11月：第2回調査</p> <p>3月：調査研究最終報告</p>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 調査研究委託	30,000	20,000	10,000	研究対象校・内容拡充による増
② 会計年度任用職員(データ収集・分析業務)の配置	4,068	8,528	▲4,460	会計年度任用職員の報酬見直しによる減
細事業合計	34,068	28,528	5,540	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 悠樹	平戸 秀樹	位高 千実